

(平成 24 年 5 月現在)

第三者評価委員会 委員一覧 (五十音順)

委員長

村松 岐夫 京都大学 名誉教授
独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター
副所長

委員

池上 清子 日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授
(前国連人口基金東京事務所 所長)

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授

下澤 嶽 静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授
(前 JANIC 事務局長)

西本 昌二 関西学院大学 総合政策学部 大学院 総合政策研究科 教授

第 2 回会合の概要

第三者評価委員会(第2回)概要

1. 日時:

平成 24 年 5 月 23 日(水)10:00~12:00

2. 場所:

JICA 研究所 2 階大会議室

3. 出席者:

村松岐夫委員長、池上清子委員、浦田秀次郎委員、下澤嶽委員および JICA 関係者(渡邊理事、細野所長、他)。なお、外務省がオブザーバーとして参加。(西本昌二委員は欠席。)

4. 議事概要:

JICA 研究所から「平成 23 年度 JICA 研究所活動報告」及び「同別添資料」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの問題提起・質問・コメントと JICA 研究所からの説明補足があった。概要は以下のとおり。

最後に、細野所長から、今回いただいた指摘を踏まえて研究活動を進めていくとともに、次回会合において、今後の取り組みの成果をお示しし、ご意見を賜りたいと述べて閉会した。

■各委員からの問題提起・質問・コメント及び JICA からの説明概要

(1) 研究プロジェクトの実施状況、研究テーマについて

<委員からの指摘>

- ① 研究プロジェクトの多くが地域、課題に特化した研究であると見受けられるが、それらを総合的に取り纏めた研究プロジェクトも必要ではないか。
- ② 市民社会、企業など新しいアクターを対象とした研究や NGO、民間企業関係者の研究員の採用も重要と認識。これらの方々も国際開発に関心を有する人々であり、ODA 理解の土壌の拡大にもつながる。
- ③ 主要ドナーの動向を纏めた年次報告のようなものを発行するなど、国際援助潮流についての「通訳者」としての役割を果たすことも重要ではないか。そのような年報が出されれば、JICA 関係者に限らず開発に携わる関係者にとって広く有益なものとなるだろう。
- ④ 「比較ドナー研究」プロジェクトなどには、国際開発、援助関係者のニーズが高く、特に中国、インド、ブラジル等の DAC 非加盟国についての情報は貴重である。情報の発信に努めてほしい。
- ⑤ 研究プロジェクトの決定プロセスは制度化されているのか説明してほしい。
- ⑥ 「効果的な難民・国内避難民の帰還支援」研究には、ジェンダーの観点からエスニック・クレンジングがあった点を踏まえた分析を含めるようお願いする。

<研究所からの説明>

- ① マクロ的な援助政策の議論に個々の研究プロジェクトの知見を結び付けていく取り組みを進めている。
- ② 市民社会、企業など新しいアクターに関する研究や NGO、民間企業関係者からの研究員採用については、重要な課題と認識している。
- ③ まとまった報告書を作成することは重要な課題として受け止めている。ドナーの動向については、特に中国など新興ドナーの動きを整理していくことは重要と認識している。
- ④ 新興ドナーの情報については収集とその発信に努めたい。
- ⑤ 研究プロジェクトの実施についての発意・提案は、研究所側からなされる場合と企画部門や事業部門からなされる場合などさまざまだが、いずれについても、研究プロジェクトの決定にいたるまでのプロセスは、研究準備、本格実施、フォローアップの各段階について制度化されている。

(2) 研究成果の発信状況について

<委員からの指摘>

- ① 全体としては、成果が上がっており、よくやっているとの印象がある。
- ② 研究所としての声価を高めるには、学術誌への投稿も大切。重要な課題として認識すべき。
- ③ ワーキング・ペーパーをどう位置づけているか。ワーキング・ペーパーと言いながら、高い完成度を求めているように見受けられるが、そうすると初出論文としてみなされず、学術誌への投稿が難しくなるという問題が生じないか。
- ④ (一般には、ワーキング・ペーパーを読んで直ちに理解できる人は少ないので) 研究の質を保ちつつも、どのようにして研究の成果を受け手側にわかりやすく発信するか、質の確保とわかりやすさを両立させることについて、どのような試みを行っているか。
- ⑤ 研究所主催イベントでのアンケート実施、英文版ポリシー・ブリーフ作成等の努力はいいことだが、「国内外で情報発信の受け手に広がりが見えた、成果が着実に伝わった」といった実感が、何かの形で得られているか。
- ⑥ 研究成果を図る指標が刊行物発刊数、情報発信等のインプットのレベルに留まっているとの印象がある。今後はそれらがどのようなインパクトを生んだのかといったレベルでの説明を重視すべきではないか。
- ⑦ 国際シンポジウム等の活動が多いことは好ましいことではあるが、手間暇がかかる点を踏まえると、コストと成果との対比を検討すべきではないか。
- ⑧ 今年度から数年間に渡りリオ+20を皮切りに国際会議が目白押しであり、国際機関や海外研究機関から政策提言がなされる。JICA 研究所はどのように取り組む方針か。
- ⑨ ポストMDGに向けた研究は、研究の途中段階でも、ポリシー・ブリーフなどを通じて、日本政府の政策提言に資するような取組をお願いしたい。

<研究所からの説明>

- ②、③ 学術誌のポリシーにもよるが、学術誌によってはたしかに、査読プロセスを経た完成度の高い原稿の投稿を受け付けない場合もある。一方、研究所のクオリティを高めるには、より完成度の高い原稿が求められるというジレンマがあるが、すでに、学術誌への投稿を実現したケースもある。今後も学術誌への投稿も進めていく所存。

-
- ④ 学術的でエビデンスベースの専門的な研究内容を事業にフィードバックするために、研究の成果を政策提言という形に取りまとめたポリシー・ブリーフを発刊している。また、JICA の事業の分析を一般の方々に理解してもらうために、プロジェクト・ヒストリーという形で書籍に取りまとめ、発刊している。今後とも、高い質を保ちつつ、組織内部はもとより国内外に伝わる内容となるよう努力する。
 - ⑤ 成果の発信に関連して、国際的な連携強化を進めている。たとえば UNDP 人間開発報告書の東アジア・コンサルテーション開催（平成 24 年 3 月）等を通じ UNDP との連携を強化した結果、田中理事長が UNDP の人間開発報告書アドバイザー・パネルに就任するなどの動きもある。
 - ⑥ 研究所ホームページへのアクセス数、ワーキングペーパーダウンロード数などは着実に増えており、相応の手ごたえを感じている。アクセスの半数以上が海外からであり、国際的な認知も着実に向上していると認識している。また、著名な研究機関等の来日時に、セミナーを開催するのであればまずは JICA 研究所で、という流れができつつあるように思う。国際機関や海外の研究者との意見交換のハブとしての役割も果たすように努めている。
 - ⑦ 厳密な費用対効果の分析は難しいが、シンポジウムの規模は大小様々であり、事務的なコストにも軽重がある。セミナーなどの開催を通じて主要なシンクタンクとの関係強化、将来的には研究連携等につながるなどの効果も大きい。シンポジウムの開催にあっては今後とも発信対象や想定される成果を考えて柔軟に対応したい。
 - ⑧ 研究プロジェクト、政策提言については今後とも企画部をはじめとする関連部局と連携しながら適切に対応したい。
 - ⑨ Post MDGs についても外務省や UNDP の動きもみながら研究を進めていき、効果的な政策提言ができるよう今後も検討していきたい。

(3) 研究実施体制、人員、予算について

<委員からの指摘>

-
- ① 研究スタッフにおける外国人の比率が依然低いようだが、サバティカルを受け入れる制度、インターンの制度等の措置はあるのか。
 - ② 4 つの研究領域と研究員の貼り付け状況はどうなっているか。
 - ③ 予算について、年度初めの計画額と決算額との差額の理由は。

<研究所からの説明>

- ① 国際的に開かれた研究所をめざし、研究スタッフ採用の門戸は海外にも開いており努力しているが、審査の結果、現状のレベルにとどまっている。インターンの受け入れは行っており、海外からの研究員の短期受入れも今年度において実施を予定している。
- ② 研究領域と研究員の関係は必ずしも一対一ではなく、研究員の専門分野による。専門分野が政治、環境の場合はおのずと研究領域が定まるが、その他の専門分野の研究員の多くは複数の研究領域に跨って活動している。
- ③ JICA では、年度初めに各部に予算が配分され、年度途中に、JICA 全体で、事業の進捗を踏まえた見直しを行う。22 年度の研究所予算については、事業仕分けでの議論を踏まえて、下方修正し、23 年度以降の予算もその傾向が継続している。

(4) JICA 事業部門等との連携について

<委員からの指摘>

- ① JICA の企画部門、事業実施部門との連携実績について説明があったが、そのあり方は制度化されているのか。また、どの程度、事業実施部門との連携が進展しているかの全体像がわかる指標はあるか。
- ② JICA の一部としての研究所の役割としては、JICA 内部におけるナレッジのハブとしての一層の機能を期待する。そのために、人事評価にもナレッジマネジメントへの貢献度を組み込むなど、組織全体での対応の強化が必要である。(事務局注:この項は、西本昌二委員〔当日欠席〕からの書面コメントによるもの。)

<研究所からの説明>

- ① JICA 他部署との連携については、23 年度はやりとりの制度化を進めた。計画書を関係部に回し事前に研究実施にかかる合意をとる方式を導入したほか、企画部とは定期協議を実施するなど、制度的、組織的に連携を促進している。地域部、課題部のおよそ 9 割とは連携の実績がある。
- ② JICA 全体でも、ナレッジマネジメントを組織的に推進しようとしており、研究所としてもこれに積極的に参画していく方向で検討が進んでいる。これをさらに加速していきたい。

(5) 学会活動について

<委員からの指摘>

- ① 研究員の学会での活動はどのような状況か？また、優秀な人材をリクルートするためにも、学会との関係性を強化すべきであろう。
- ② 欧米の学会だけではなく、アジア、アフリカ地域の学会との連携も大切ではないか。

<研究所からの説明>

- ① 学会活動については、国際開発学会を中心に国内外の学会での研究関連テーマについての発表を推奨している。学会と連携した活動については今後の課題と認識している。
- ② 韓国、中国の研究機関との連携は進めており、今後もアジアの研究機関との関係は強化していきたい。

■委員長総括

以上の議論を踏まえて、村松委員長から、次のとおり総括がなされた。

- ① 昨年度の指摘事項について、真摯な対応への努力が感じられた。また、全体的な感想として、活動全体のボリューム感が感じられ、活動が活性化しているとの印象を受けた。
- ② 今後は、本日指摘された点を踏まえながら、更に今後、努力を継続してほしい。

以上